

〈三郷学の視点⑨〉

三郷学の視点

6. ひきだす

国内は東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波や放射能問題で未だに落ち着きを取り戻せない状況です。

都市化した現在、災害対策をはじめ、様々なまちづくりにおいては、多様な主体が連携して進めることが不可欠です。

災害対策について本市は、自主防災組織の設立を促進しています。昭和63年に第1号が結成され、熱心な取り組みを進めています。このような取り組みをより効果的なものとするため、市や消防機関等と密接な連携を図ることや、災害時に備えた防災ネットワークづくりの推進を積極的に行うことも意図して、平成9年3月1日に三郷市自主防災組織連絡協議会が、72団体の

加盟によって誕生しました。

この連絡協議会は、平成23年4月1日現在、124団体が加盟する大きな団体となり、風水害と地震被害の両面を災害の中心に考え、普及啓発活動や研修活動、情報交換及び連携協力体制の整備など各地区の自主防災組織を支援しています。

今回の東日本大震災への対応について、三郷市でもボランティアグループなどとの連携が不可欠となっています。福島県広野町をはじめとする被災者を受け入れている瑞沼市民センターでは、数多くのボランティアグループと行政、被災者のみなさんが一体となって避難所を運営しています。市民一人ひとり、さまざまなボランティアグループや企業は、三郷市の大切な資源であり、参加と協働のまちづくりの大きな力です。



ボランティアによる炊き出しで、心も体も温まる(瑞沼市民センター内避難所)